

日身連

発行所
 社会福祉法人
 日本身体障害者団体連合会
 (中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部 一彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
 http://www.nissinren.or.jp
 Japanese Federation of
 Organizations of the
 Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

副会長順序 2つの検討委員会継続設置などを決定

7月13日、役員改選後はじめてとなる正副会長会がオンラインで開かれました。

正副会長会については、6月28日に開催された臨時理事会において、会長・副会長・常務理事の選定が行



第2回正副会長会の模様

われしたことから、新たなメンバーによる正副会長会が、定款施行細則に基づき招集されたものです。

会議では、定款施行細則に基づき、副会長の順序を決定したほか、今後のブロック福祉大会や身体障害者相談員研修会への正副会長の対応について協議されました。

2つの検討委員会（財政の安定化に対する検討委員会、組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会）については、日身連の基盤強化のために重要なものとして、引き続き設置検討していくことが確認されました。

次回の正副会長会は8月下旬に開催される予定です。

障害者雇用分科会開催される

6月12日、障害者雇用分科会第129回がオンライン・対面方式により開催されました。まず、議題に入る前に、分科会長の選出が行われ、山川隆一氏（明治大学法学部教授）が引き続き、分科会長に選任されました。

その後、議題に入り、法改正に伴う省令・告示案要綱について厚労省から説明が行われました。説明では、法改正は3つの柱立て（①障害者雇用納付金助成金の整理拡充に関連する省令・告示、②障害者雇用調整金・報奨金の支給調整に関連する政令・省令、③特定短時間労働者等の特例に関連する省令・告示案）からなり、そのことについて諮問するというものでした。委員からは、議論してきた内容が反映されており、周知を図り、安定的な支給が継続するよう支給状況の把握にも努めてもらいたい等の意見がありました。結果、分科会は提案に対し妥当であるとし、労働政策審議会会長あてに報告することが確認されました。

次に、令和4（2022）年度の年度目標に係る評価及び令和5（2023）年度の年度目標の設定について、厚労省から説明が行われました。委員から、精神障害者雇用トータルサポーターに関する支援のあり方に関し質問があり、厚労省からは、発達障害の診断を受け

ている方も対象としていたりすることやハローワークでは発達障害者のトータルサポーターもおり両面からの支援が可能となっていること、本人の主訴等にも留意し適切な支援に努めていることが説明されたほか、トータルサポーターの質の向上のため研修等実施し充実した支援が可能となるよう図っていること等が説明されました。また、令和5年度の年度目標について、令和4年度と比較すると低い結果となつている等の意見があったことに対して、厚労省からは、これから雇用率が引き上がつていく中で、昨年度設定した目標値と同様に、改めて令和元年の実績値を今年度の目標に設定し、引き続き取り組んでいきたいとの説明がありました。委員からの要望を受け、山川分科会長からハローワークにおける障害者の就職件数10万2537件以上を、10万3163件以上に上方修正することが提案され、異議なく、修正をした数値を令和5年度の目標とすることが了承されました。

その他、厚労省から、障害者が活躍できる職場づくりのための望ましい取組のポイント（リーフレット）や雇用の分野における障害者の差別禁止・合理的配慮の提供義務に係る相談等実績（令和4年度）の公表等について情報提供され、分科会は閉会しました。

令和4(2022)年度 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 事業報告

令和4年度は、8月に実施された国連障害者権利委員会の対日審査を踏まえた総括所見に関し、その表現にむけた取り組みに踏み出す年となった。日本身体障害者団体連合会(以下、「日身連」という)は、障害者関連の動きに注視し、内閣府障害者政策委員会や厚生労働省社会保障審議会障害者部会をはじめ、関係府省庁の検討会に参画したほか、国や民間事業者とのヒアリングにも積極的に参加し、意見具申に努めた。また、パリアフリー環境の整備についても、加盟団体の方々と協力連携して取り組んだ。身体障害者相談員の現状把握に関しては、身体障害者相談員に関する調査を実施し、報告書を取りまとめ配布した。

また、地方障害者社会参加推進センター並びに障害者社会参加推進実施団体を対象に6ブロックで連絡会議を開催し、相互のネットワークの構築を図った。新型コロナウイルス感染症や大規模災害関連の対策については、障害者特性に配慮したサポート体制や情報保障が確保されるよう要望するとともに、コロナ禍で困難している団体運営や活動の課題改善への動きかけに努めた。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に高まった障害者理解への関心が地域社会をはじめ様々な分野に広まるよう、障害者理解の啓発促進に努めた。日身連の財政及び組織体制の懸念事項については、最重要課題として財政の安定化に対する検討委員会並びに組織体制強化及び施策等に関する検討委員会を中心に課題改善に向け取り組んだ。そのほか、コロナ禍での事業運営となったが、計画通りに実施できるとともに、オンラインを活用するなど工夫し、円滑な実施に努めた。

◆日身連の主な事業

1. 第67回日本身体障害者福祉大会ふくおか大会
新型コロナウイルス感染症の感染予防を第一に、6月20日、オンラインによる録画配信にて開催した。第一部では、東京オリンピック・パラリンピック推進本部や復興庁等が要職を務めた御手洗潤氏(東北大学公共政策大学院教授)から「パラリンピックのレガシーを活用した共生社会の実現に向けて」と題し、

講演いただいた。第二部では、式典と議事を行い、日身連会長被表彰者50名の方を写真とともに紹介した。議事では、大会決議(大会宣言)のほか、令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画の報告が行われた。

2. 国及び政党等に対する要請行動並びに審議会等への積極的参画

(1) 内閣府障害者政策委員会や厚生労働省社会保障審議会障害者部会、労働政策審議会障害者雇用分科会をはじめ、内閣府、厚生労働省、国土交通省、文部科学省、経済産業省、金融庁等の委員会や検討会等のほか、政党や事業者のヒアリング等に参加し、意見具申に努めた。
(2) 国への「日身連要望事項」については、長年にわたる要望してきた有料道路の対象車両の要件緩和に関して、全国春闘連帯者連合会等と連携し、与党や国土交通省へ働きかけ、その実現をみた。その他要望事項についても地域からの声として関係府庁へ文書回答を求め提出し、回答は冊子に取りまとめ加盟団体へ配布する。
(3) 障害者権利条約を踏まえた障害者施策の促進と障害当事者参画が地域においても着実に実行されるよう、国や政党等への提言に努めた。
(4) 国や民間企業等からのヒアリング等に関する積極的に対応し、環境整備や障害者理解に係る啓発・促進が図られるよう努めた。

・アンケート：当事者目線に立ったパリアフリー環境の課題等の把握に向けたアンケート(国土交通省)、災害時における駅や列車からの避難に関するアンケート(国土交通省)、障害のある方の金融機関利用におけるサービスや環境整備に関するアンケート(金融庁)・ヒアリング等：障害を理由とする差別等に関する調査事業にかかわるヒアリング(NTTデータ経営研究所)、マンションのパリアフリーに関するヒアリング(マンション学会)、民間賃貸住宅のパリアフリーに関するヒアリング(国土交通省)、当事者目線にたつた評価指標策定のためのヒアリング(国土交通省)、障害者手帳表示に関する意見交換(厚生労働省)、

・アンケート：当事者目線に立ったパリアフリー環境の課題等の把握に向けたアンケート(国土交通省)、災害時における駅や列車からの避難に関するアンケート(国土交通省)、障害のある方の金融機関利用におけるサービスや環境整備に関するアンケート(金融庁)・ヒアリング等：障害を理由とする差別等に関する調査事業にかかわるヒアリング(NTTデータ経営研究所)、マンションのパリアフリーに関するヒアリング(マンション学会)、民間賃貸住宅のパリアフリーに関するヒアリング(国土交通省)、当事者目線にたつた評価指標策定のためのヒアリング(国土交通省)、障害者手帳表示に関する意見交換(厚生労働省)、

5. 障害者相談員活動の充実

(1) 身体障害者相談員の減少や高齢化、地域格差による相談活動の課題等の把握のため、加盟団体からの要望を受け、身体障害者相談員協議会または加盟団体を対象に、インターネットによる調査を実施した。取りまとめた調査結果については、身体障害者相談員全国連絡協議会理事会へ報告するとともに、加盟団体へ報告書(墨字及びテキストデータ)を配布した。
(2) 令和5年2月13日、令和4年度身体障害者相談員全国連絡協議会理事会をオンラインにて開催し、令和4年度決算見込み関係及び令和5年度予算案の協議を行った。また、身体障害者相談員に関する調査結果の報告を行うとともに、協議会における事業運営や地域の取組等について意見交換を行い、協議会相互の連携強化に努めた。

(3) 身体障害者相談員全国連絡協議会会員向け「相談員会報」(令和4年度版)第24号8000部、年一回を発行し、協議会理事会の報告のほか、障害者関連施策の動向や日身連の活動等の情報提供に努めた。また、令和4年度における障害者施策に関することや障害者権利条約に関する動きのほか、相談活動に役立つ情報の提供にも努めた。

(4) 令和2年度出版した「障害者相談員のための活動ハンドブック」が広く活用されるよう機関紙やホームページ等を介し、周知広報に努めた。

6. 障害者及び障害者理解の啓発促進

(1) 障害者権利条約の対日審査の様子や障害者権利委員会から日本政府へ懸念事項と勧告からなる総括所見が出されたことから、総括所見の報告とともに、障害者理解の促進に向け、JDFと連携協力し取り組んだ。
(2) 改正障害者差別解消法の理解促進とともに、心のバリアフリーへの啓発促進のため、民間団体や企業からのヒアリング協力等、多方面にわたる取り組みを推進し、加盟団体にも拡がるよう加盟団体等と連携協力し情報共有に努めた。加えて、企業からの協力依頼に応える等、加盟団体の

障害者団体パリアフリー環境に関する意見交換(スマートフォンアプリ)推進機構(三菱地所)、旅館業法改正案に関する説明(厚生労働省)、卓越した技能者表彰(現代の名工)における障害者部門新設に関する説明(厚生労働省)、障害者の就労・サービス利用等に関する意見交換(リクルート)、障害者の金融サービスの利便性向上に向けた取組状況に関する意見交換会(金融庁)

(5) 令和5年度予算案の対日審査の様子や障害者権利委員会から日本政府へ懸念事項と勧告からなる総括所見が出されたことから、総括所見の報告とともに、障害者理解の促進に向け、JDFと連携協力し取り組んだ。

(6) 日身連及び加盟団体の活動や障害者関連施策の情報が遅滞なく把握できるように、日身連ホームページ(加盟団体会員専用サイト)や機関紙「日身連」、メールを活用し情報提供に努めた。

3. 新型コロナウイルス感染症対策及び災害時における対応について

(1) 新型コロナウイルス感染症の収束がみえないことから、全国大会や研修会等については、オンラインを活用する等、実施に努めた。
① 第67回日本身体障害者福祉大会ふくおか大会については、オンラインにて開催。
(2) ブロックにおける身体障害者相談員研修会については、5ブロック(東北・北海道・宮城県・仙台市・近畿)・滋賀県・中・四国・広島県は会場、関東中信越・埼玉県はオンラインにて開催され、中部ブロックは中止した。
③ 障害者の権利擁護を目的に、障害者110番事業従事者等相談実務経験者等を対象に、7月27日～8月15日の期間、障害者110番研修会をオンライン開催した。
(2) 理事会並びに評議員会についてはオンラインにより開催した。
(3) 新型コロナウイルス感染症対策に関連した要望を国や与党へ行っていた。
(4) 災害に関することとして、東日本大震災等過去の教訓をいかした対策(避難誘導、避難所、仮設住宅等)に関する課題と避難訓練の在り方が推進されるよう、与党との意見交換の場で要望や提案に努めた。また、内閣府の防災推進国民会議に参加(JDF代表の立場から)し提言に努めた。

協力を得て、多方面にわたり取り組んだ。
(3) 民間団体や事業者からの協力依頼についても積極的に対応した。
① 空港施設内等を会場に開催したインクルーティブなイベントの実施に向け協力した。
(全国31空港他)
② NTTデータ経営研究所や三菱地所、リクルート等の依頼により、障害者差別に関する調査やパリアフリー環境整備に関するヒアリングに協力するとともに、障害者理解の一層の啓発に努めた。

7. 障害者の社会参加促進に向けた障害者団体の活動調査事業「消費生活協同組合社会福祉活動等助成事業」

日身連のネットワークを活用し、都道府県政令市加盟団体を対象に、障害者の社会参加を目的とする事業について調査を行い、結果を取りまとめた。なお、報告書の作成及び無償配布、ホームページを活用した参考事例の情報発信については令和5年度中の完了とする。

8. 日身連の基盤強化等

最重要課題の財政の安定化と組織体制強化に関しては、2つの検討委員会(財政検討委員会、組織・施策等検討委員会)を中心に協議を行い取り組んだ。
(1) 財政基盤の強化/財政検討委員会(オンライン開催4回)
日身連の財政問題として機関紙の協賛広告等の収入源確保に向けた対策等について協議を重ね、課題改善に向けて取り組んだ。
(2) 政策体制の強化/組織・施策等検討委員会(オンライン開催2回)
副会長の定数に関することや作業部会の運営要綱案等を協議検討したほか、国や民間企業等とのヒアリングや意見交換等、障害者理解の促進に努めた。
(3) 新型コロナウイルス感染症に関する会議運営の対応
評議員会、理事会、正副会長及び検討委員会等のほか、大会や研修会の開催については、オンラインを活用して開催する等、感染予防を第一に取り組んだ。また、オンライン開催の実施

4. 中央障害者社会参加推進センター事業の充実

(1) 共生社会に向けた障害者理解の促進を目的に政策協議事業として、加盟団体関係者、都道府県障害者社会参加推進センター運営団体及び障害者団体関係者、障害当事者等を対象に、講演研修を行った。
① 令和4年6月20日(オンライン配信)/講演「パラリンピックのレガシーを活用した共生社会の実現に向けて」/講師 御手洗潤氏(東北大学公共政策大学院教授)
(2) 障害者の権利擁護を目的に、障害者110番事業従事者等相談実務経験者等を対象に、障害者110番研修会をオンライン配信で行った。講演においては、参加者から事前に障害者虐待防止に関する質問を募り、講師から回答を行う等、プログラムを工夫し実施した。
① 令和4年7月27日～8月15日(オンライン配信)/視聴カウント233回/講演1「障害者虐待の実態と防止に向けた取組等について」/講師 松崎貴之氏(厚生労働省障害者福祉部障害福祉課虐待防止専門官)
講演2「障害者虐待防止法の現状と課題、さらなる取組への期待について」/講師 辻川圭乃氏(弁護士)

(3) 令和5年3月16日、中央障害者団体及び学識経験者等で構成される中央障害者社会参加推進協議会(14団体)及び中央障害者社会参加推進協議会本部(11団体)合同委員会をオンラインで開催し、厚生労働省障害者福祉部企画課自立支援推進室の照井直樹室長補佐に出席いただいた。会議では、令和4年度における中央障害者社会参加推進センター事業の運営状況の報告や令和5年度事業計画案を協議したほか、各団体における障害者の社会参加に資する取組状況等について意見交換を行った。
(4) 新型コロナウイルス感染症の影響により、6ブロックでの障害者と相談員研修会については感染予防を第一に、実施(1ブロック中止)した。
① 会場開催 4ブロック

○東北北海道ブロック 令和4年11月10日(参加82名)/TKPガーデンシティ仙台/TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口(宮城県仙台市)・基調講演1「障害福祉施策について」/講師 奥出吉規氏(厚生労働省障

9. ホームページ及び機関紙の充実

機関紙「日身連」(毎月7200部発行)を活用し、日身連の事業や出版等の活動はじめ、国等の障害者関連の施策の動向、新型コロナウイルス感染症の関連情報等について、遅滞がないよう情報の発信に努めた。そのほか、加盟団体の事業活動(障害者週間の行事やその他関連記事)等を含め、日身連の活動を広く周知していくとともに、加盟団体の社会貢献に係る活動等の獲得に努めた。ホームページについては、日身連の活動を広く周知するとともに、障害分野の動向や社会の動きを遅滞なく情報提供することに努めた。また、加盟団体の活動の紹介等にも取り組み、閲覧者の獲得に向けて取り組んだ。

10. その他の関連事業

(1) ジパンタ倶楽部特別会員の取扱事業
加盟団体の協力を得て、JDFジパンタ倶楽部特別会員の新規及び更新の受付業務を行うとともに、出資に利用できるように会員からの問い合わせ等に対して、JDF東日本ジパンタ倶楽部事務局への連絡調整を行う等、適切な運用に努めた。
(2) 日本障害者フォーラム(JDF)(代表：阿部一彦)日身連会長に関連事業
JDFの活動に連携協力し、国内外の障害者関連の諸課題に取り組むとともに、JDF代表として国の会議に参画し意見具申に努める等、JDFの中核的存在としての責務に努めた。また、令和4年8月に行われた日本政府に対する障害者権利委員会の国別審査を見届けるため、阿部一彦日身連会長がJDF代表としてスイスジュネーブへ渡航し、権利委員や諸外国の障害者団体等と意見交換を図った。
(3) 全国社会福祉協議会障害者関係団体連絡協議会(会長：阿部一彦日身連会長)関連事業
障害分野に関するさまざまな課題や検討事項等に関し、構成団体が連携して取り組めるよう、協議会の取りまとめ役として会の発展に努めた。

ブロック	第1回参加団体	第2回参加団体
東北北海道	令和4年11月7日(団体)	令和5年2月9日(団体)
関東甲信越	令和4年11月9日(団体)	令和5年2月8日(団体)
中部	令和4年11月15日(団体)	令和5年2月15日(団体)
近畿	令和4年11月8日(団体)	令和5年2月9日(団体)
中・四国	令和4年11月9日(団体)	令和5年2月6日(団体)
九州・沖縄	令和4年10月28日(団体)	令和5年2月10日(団体)

(5) 都道府県障害者社会参加推進センター及び障害者社会参加推進事業実施団体を対象に、6ブロックごとの連絡会議を開催し、各地域における障害者社会参加推進事業の取組状況の情報共有交換を行った。

プロック

○関東甲信越ブロック 令和4年11月11日～12月10日(参加418人)オンライン配信(埼玉県)/講演「障害者差別解消法でインクルーシブな社会へ」/講師 佐藤聡氏(DPI 日本会議事務局)

② オンライン開催 1ブロック

○九州ブロック 令和4年11月18日(参加329人)鹿児島県サントリーホテル(鹿児島県)/講演「障害者施策の動向と障害者相談員活動の役割」/講師 阿部一彦氏(日身連会長)/シンポジウム「災害時の障害者の安全と身体障害者相談員の役割」

○近畿ブロック 令和4年11月10日(参加431人)

滋賀県立文化産業交流センター(滋賀県米原市)/講演「今後の障害者福祉施策の動向について」/講師 藤川雄一氏(厚生労働省障害福祉部障害福祉課地域生活支援推進室相談支援専門官)

○中・四国ブロック 令和4年10月4日(参加132人)

グランドプリンスホテル広島(広島県広島市)/講演「挑戦！自分の障害を力に」/講師 白砂匠庸氏(東京、パリンピックやり投げ選手)/講演「コミック「ヤンキー君と白杖ガール」学校寄贈の取組から出前授業」/講師 森信志津男氏(三次市身体障害者協会副会長)

○東北北海道ブロック 令和4年11月10日(参加82名)

TKPガーデンシティ仙台/TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口(宮城県仙台市)・基調講演1「障害福祉施策について」/講師 奥出吉規氏(厚生労働省障

★わたしたちは日身連の活動を支援しています★

包摂的な社会づくりを推進する 日身連の活動を応援します

Dinami

ディナミー株式会社
24時間営業フィットネスジム
エニタイムフィットネス加盟

ネットできれい注文スピード対応



スピード印刷工房



スピード封筒印刷.com
印刷のプロ達から年間250万枚受注

スピード冊子印刷.com
冊子印刷・製本専門店!各種製本に対応!

スピード伝票印刷.com
印刷のプロ達から年間5万冊伝票受注

スピード挨拶状印刷.com
挨拶状専門!プロの最終校正で安心確実!

スピード会社案内印刷.com
オシャレな会社案内パンフレットが簡単に!

スピード賞状印刷.com
心に残る賞状を美しく、格安、スピーディーに!

天皇盃 第34回全国車いす駅伝競走大会 IN KYOTO 2023年3月12日(日)

国立京都国際会館前スタート たびびしスタジアム京都ゴール

全国車いす駅伝競走大会実行委員会
京都府・京都市身体障害者団体連合会



富田将孝税理士事務所

税理士 富田 将孝

〒901-2121 沖縄県浦添市内間2-6-3
TEL 098-979-5642 FAX 098-979-5643

車いす・福祉機器・介護用品
○北海道・札幌市指定業者○
札幌福祉医療器株式会社
札幌市厚別区もみじ台南6丁目1-5
TEL 011-897-7074 FAX 011-897-9779

認定NPO法人
ハートフル福祉募金
仙台市青葉区本町 1-13-32
オーロラビル408
TEL 022-302-7552
URL <https://www.hfv-bokin.jp/>

SEKISHO
SEKISHO GROUP
関商事株式会社
茨城県つくば市二の宮 1-23-6 TEL.029-860-5151
www.sekisho.co.jp/

D-solution 在宅就業支援団体
登録番号 1300003
株式会社ディーソル
東京都中央区日本橋人形町 1-8-4
Tel 03-3668-4361
Fax 03-3668-1420

活作
東京都中央区明石町 14-19
電話 03-3541-2391
www.jisaku.co.jp

横浜市神奈川区大口通68番地1
小畑商事株式会社
代表取締役 鹿野 稔
TEL 045(421)6341(代)

**静岡市身体障害者
福祉事業協会**
理事長 青木憲一
静岡市葵区城内町1番1号

中村ブレイス 株式会社
島根県大田市大森町ハ132
TEL 0854-89-0231
FAX 0854-89-0018

コットンで未来をつむぐ
marusan
人と地球の未来を想う、グローバル・コットン・カンパニー
丸三産業株式会社
<https://www.marusan-sangyo.co.jp/>

麺の総合メーカー
「おいしい」「うれしい」「笑顔になります。」
ヤマイチ
YAMAICHI
〒859-2113 長崎県南島原市布津町丙 1763-1
TEL.0957-65-1110 FAX.0957-72-6887

社会福祉法人 **南高愛隣会**
理事長 田島光浩

名もなき一日を走る。
長崎バス

TOTAL SECURITY COMPANY
防犯警備 アスカ
ASUKA
〒853-0041 長崎県佐世市上野町南東217-5
TEL.0958-64-1158
〒853-0041 長崎県佐世市上野町南東217-5
TEL.0959-74-5515 FAX.0958-68-0000

全市町村で障がい者差別解消条例の制定を!
社会福祉法人 **山形県身体障害者福祉協会**
会長 松田英雄
山形市大字大森385番地
TEL.023-686-3690/FAX.023-686-3723

社会福祉法人 仙台市障害者福祉協会
五橋あい・はーと
仙台市青葉区五橋12-2
TEL.FAX 022-721-1241

一般財団法人
栃木県身体障害者福祉会連合会
〒320-8508 宇都宮市若草 1-10-6
(TEL)028-624-8408 (FAX)028-624-8418
URL <http://www.tochishinren.jp/>

社会福祉法人
千葉県身体障害者福祉協会
理事長 本宮敏雄
電話 043-245-1746

公益社団法人
東京都身体障害者団体連合会
会長 小西慶一

NPO法人
**静岡市身体障害者
団体連合会**
理事長 青木憲一
静岡市葵区城内町1番1号

社会福祉法人
石川県身体障害者団体連合会
会長 田中弘幸
〒920-金沢市本多町3-1-10
8557 石川県社会福祉会館内
TEL.FAX 076-232-8372

社会福祉法人
神戸市身体障害者団体連合会
神戸市障害者社会参加推進センター
〒650-0016
神戸市中央区橋通3-4-1
神戸市立総合福祉センター内
☎ 078-341-8644 FAX 078-341-7706

社会福祉法人
徳島県身体障害者連合会
〒770-徳島市南矢三町2-1-59
0005 徳島県立障がい者交流プラザ内
TEL 088-631-6266
FAX 088-631-6211

公益財団法人
愛媛県身体障害者団体連合会
会長 河内修二
愛媛県松山市持田町3-8-15
愛媛県総合社会福祉会館内
TEL.089-921-4772 FAX.089-921-4844

名古屋にお越しの際はご用命ください
名身連ヘルパーセンター
会議や観光、コンサートなど、
ガイドヘルパーを同行しませんか?
県外からのご利用実績多数!
名身連旅行センターでホテルや交通の手配も承りますのでお気軽に。

公益財団法人
福岡県身体障害者福祉協会
福岡県春日市原町3-1-7
福岡県総合福祉センター6階
☎092-584-6067 FAX092-584-6070

大分県身体障害者福祉協会
**大分国際車いす
マラソン大会**

一般社団法人
宮崎県身体障害者団体連合会
会長 永田 照明
880-宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター内
0007 TEL.(0985)26-2051 FAX.(0985)55-0258
都城市高城地区身体障害者福祉会
会長 永田 照明

社会福祉法人
名古屋身体障害者福祉連合会
〒456-0022
名古屋市中区熱田区横田二丁目4番16号
・電話
法人本部 052-682-0878
ヘルパーセンター 052-684-7373
旅行センター 052-682-0878
・HP <http://www.meishinren.or.jp/>